

書評

「我々」と「彼ら」の文化ではない「多文化」の思考へ

——学習言語とは何か——教科学習に必要な言語能力——

What is academic language? The language abilities needed for academic studies

2011 バトラー後藤裕子 (Yuko Goto Butler) 三省堂

児 嶋 きよみ*

バトラー後藤裕子は、アメリカの大学院で自分の講義に参加する教師たちに対して、いつも次のようなエピソードを紹介していると語る（バトラー後藤、2003）。中学3年生の時にイギリスの小さな街にホームステイしたときに見た世界地図帳の話である。日本で見ていた世界地図とは違い、イギリスの地図帳では端の方の「Far East（極東）」と書かれた小さな島が日本であるという事実を知ったときの衝撃は、長く心に残ったという。この体験は「物事には常に多面性があり、立場によっていろいろな見方が可能である。教師として既成概念にとらわれることなく柔軟な思考を身に着けて欲しい」というメッセージになった。この考え方は本書の中でも随所に見られる。

「移民大国であるアメリカでは、全児童生徒総数の1割にあたる500万人が、英語を母語とせず、特別な英語支援が必要な英語学習者だと言われているが、その大半はアメリカ生まれであるのに、十分な英語力がつかないまま、中高生になってしまっている」（p.28）とバトラー後藤は指摘する。本書は、このようなアメリカの英語を第二言語として学習する児童生徒と日本の日本語学習児童生徒との比較にもとづく実証研究を通じて、日本語の教科学習に必要な学習言語の解明とその習得支援に何をすべきかを考えるきっかけ作りを目的とし、外国につながる子どもたちに対する教育方針を示している。本稿では、まず第1章と2章で提示された本書の背景および問題設定を確認する。その上で第3章以降の各章について、本書が従来の研究に対して再考を迫る点、すなわち「学習言語」の習得はすべての子どもにとって大切であり、第二言語学習児童生徒に有効な支援方法は母語話者で習得に支障をきたしている子どもたちにも有効である、という主張に注目するかたちで整理する。最後に、評者が感じた疑問点について述べたい。

第1章では、学習言語に対する関心の高まりの背景が説明される。文部科学省によれば、日本語指導の必要な児童生徒数は、全国で約2.9万人（2008年）である。しかし、バトラー後藤は、支援が必要な児童生徒の認定は学校の判断に委ねられており、その基準は不統一であることから、実際には支援を要する児童生徒数ははるかに多いと予想する。また、日本では日本語力と教科学習に関わる分析調査は少ないのに対し、移民の多いアメリカでは日常会話が無理の無い段階になっても、教科学習に問題を抱える児童生徒が少なくない事例が積み重ねられ、教科学習を行うための「学習言語」力の習得に関心が高まってきたことを説明する。

第2章では、これまでの「学習言語」論が批判的に整理されている。特に、日本でも多用されているカミンズ（Cummins,2008）の提唱する伝達言語能力（BICS）と認知学習言語能力（CALP）の二分化論について、初期の論文（1979）から修正モデル（2000）までの議論を取り上げて整理し、カミンズの議論に対する批判を紹介する。彼女は、カミンズの目的とは「日常会話で十分な会話力を身に着けながら教科学習は困難な児童生徒が多いことを踏まえ、表面的な口語力だけで英語熟達度を判断してはいけないと教育実践者に注意を促すことであった」（p.55）とし、理論のわかりやすさという点で、カミンズ論の価値を認める。また彼女は、学習言語とは流動的であり、学習者の個人的・社会的・文化的な要素を加味したものとしつつ、他方でスカーセラ（Scarcella,2003）の論を援用しながら、その基本的特徴は指導可能であるとし、学習言語の構成要素の枠組みに基づきながら、習得のための具体的な方途

* 立命館大学大学院先端総合学術研究科 2011年度入学 共生領域

を構想しようとする。また学習言語の習得はすべての子どもにとって有効であることを、本書全体を通じて指摘しようとする。

第3章では、教科学習に必要な語彙の特徴を大学レベルでの英語の事例から取り上げ、教科書などの文字言語テキストは音声言語に比べ、多岐にわたる語彙が使用されていることを明らかにする。日本語については、国立国語研究所による小・中・高の教科書を検討しながら、3年生ごろからの漢語の急速な増加が教育現場でよく言われる「小学校3年生の壁」の一因となることを指摘する (p.107)。また教科枠を越えて使用され、教科内容の理解に欠かせない「学習語」の概念に基づいた英語の学習語彙リストと著者自身による小中学生段階にしぼった日本語の学習語彙リスト作成例を紹介する。

第4章では、どのような要因が習得を困難にしているのかを、語彙力と読解力との関連性を探ることで明らかにしようとする。語彙の知識は教科学習の成績と高い相関関係にあり、また就学以前の言語環境が影響を持つ。日本語の語彙学習では、漢字圏・非漢字圏出身の学習者の間では、漢字学習の際に抱えている問題点が同じではないことが徐々にわかってきたが、その詳細はまだほとんど解明されていない。これを踏まえ、日常会話をこなす能力が高い日本生まれの外国につながる児童の場合、教師が問題を見過ごす可能性が高いことを課題として挙げる。これは言語的問題が「学力」や「意欲」の問題だとされ、適切な指導を受けられない場合があることを示唆するものである。

第5章では、教科学習に使われるテキストの言語的特徴を、その理解の方法（読解）を中心に明らかにする。さらに、理科、算数、社会を例に、それぞれの教科の中で「意味」がどのように構築されるのか、そして、その意味構築のあり方がどのような形で語彙や構文を通して言語化されるのかを概観する。次に教科書のテキスト理解を左右する要素として、複雑さ・難しさ・状況をロビンソン (Robinson, 2001) の枠組みを援用しながら分析し、複雑さを認知的な要因、難しさを学習者に関する要因、状況を学習者がどのようにしてタスクと関わるかの要因として検討する。これらを踏まえて最後に、在住外国人を対象とした日本語教科書の書き換えを提唱する。

第6章では、授業中の話し言葉に焦点を当て、見落とされがちな談話構造と読む力との関係性が述べられる。音声言語に関する指導は、日米両国共に学年が上がるにつれておろそかにされる傾向があることを指摘し、学習は教師から知識を授かる者へ一方向で起こる者ではなく、教師と学習者との双方向のやり取りの中で構築されていくことを説明する。また、第二言語の熟達度が充分でない児童生徒には、母語とのコードスイッチングが助けになると指摘する。

第7章では、学習言語の指導法や評価の問題点が論じられる。ここでは、外国語スキルの習得と教科内容の習得を同時に行う指導法が紹介される。また初期診断の必要性を指摘し、いつ児童に対する支援を始め、いつ終了するかをめぐる判断が児童生徒の一生を左右する要素となりうることを強調する。

第8章ではこれまでの議論を総括し、「学習言語」を切り口にした授業研究を取り入れる必要性を説き、そのための制度や教員研修の整備およびアセスメント（評価基準）の確立を提言する。

以上見てきたように、本書では「学習言語の習得」を切り口に、第二言語学習児童生徒に対する課題の多さを指摘し、今後移民の増加が見込める日本で捉え切れていない問題点を如実に示した。本書の知見の多くは、多様な日本語指導の必要な児童研究に応用しうる普遍性をもっているだろう。最後に本書の価値を十分に理解しつつも、評者が感じた疑問について述べたいと思う。

冒頭で述べたように、バトラー後藤は本書の目的として、1) 日本語における学習言語のさらなる解明、2) 学習言語の習得のための支援のきっかけ作りの2点を掲げている。しかし、「学習言語を介した取り組みはあらゆる児童の学びの向上につながる」という彼女の仮定と現実の教育現場での支援体制の捉え方のあいだの断絶はいかに説明できるだろうか。彼女は、2003年に出版した『多言語社会の言語文化教育—英語を第二言語とする子どもへのアメリカ人教師たちの取り組み』において、移民の多いアメリカ・カリフォルニア州でのイングリッシュ・オンリーの言語政策に翻弄されるアメリカ人教師の事例を挙げている。バトラー後藤は、この政策から日本への提言として、教師の養成教育、国語や他の教科科目と連携した第二言語としての日本語カリキュラム、そして、法制化の過程での当事者（教師）への十分な情報提供をあげている。本書の出版は2011年であり、ここでも、日本の制度整備や教員研修の整備・アセスメント（評価基準）の整備を提言している。

文部科学省は、2014年4月に「外国人児童生徒の総合的な学習支援事業」の一環で「学校において利用可能な日本語能力の測定方法」を打ち出し、行政主導の日本語指導の必要な外国人児童生徒に対する施策はようやく整備されつつある。しかし地域の教育委員会からは「文科省の新制度スタート後も学校長からの支援教員の要請はゼロだった」という回答や「学校現場は通常の子どもたちにも問題が多いのでそこまで手が回らないだろう」などの回答が寄せられている。これは先のカリフォルニアでの情報提供のないままに翻弄されたケースとは逆に、施策が打ち出されても情報が充分行き渡らない現状があることを示している。

バトラー後藤は、第二言語学習者としての子どもたちが教室に入れば、「日本文化」または「自文化」の対立項としての「異文化」理解の必要性が増すのではなく、教室に存在するのは、個々の児童生徒が持ち込む「多文化」であり、「我々」と「彼ら」の対立の文化ではないと強調している。しかし、みずからが「日本人」の中に含まれていないと排斥感を持つ人が身近に存在することを、実際の教育現場の多くは、まだ認識できていない現状がある。このように体制整備が整備されつつも学習言語に対する支援が十分に機能していない現状を鑑みると、行政指導の画一的な体制整備ではなく、実際の教育現場で関わる人たちとともに各学習者が置かれた文脈に即して、改めて「学習言語」の支援の在り方を考えていく必要があるように思われる。

とはいえ、長年にわたるバトラー後藤を含む多くの学習言語研究が日本政府を動かす原動力になったのは、間違いなくない。日本語だけでなく英語も含めて、データや事例が語ることから、実のある理論を紡ぐという著者の姿勢には深く共感するし、学ぶことも多い。

引用文献

- バトラー後藤裕子、2003、『多言語社会の言語文化教育—英語を第二言語とする子どもへのアメリカ人教師たちの取り組み』くろしお出版
- バトラー後藤裕子、2011、『学習言語とは何か—教科学習に必要な言語能力』三省堂
- Cummins, J. (2008). BICS and CALP: Empirical and theoretical status of the distinction. In B. V. Street and N.H. Hornberger (Eds.), *Encyclopedia of language and education*. (vol.2, pp71-83). New York Springer.
- Robinson, P. (2001). Task complexity, task difficulty, and task production: Exploring interactions in a componential framework. *Applied Linguistics*, 22 (1), 27-57
- Scarcella, R. (2003). *Academic English: A conceptual Framework*. UC LMRL. Santa Barbara, CA: University of California Linguistic Minority Research Institute.

